

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

触媒化

有 価 証 券 報 告 書

(事業年度 自昭和41年 6月 1日
(第46期) 至昭和41年11月30日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和42年2月28日提出

会 社 名 日本触媒工業株式会社

英 訳 名 Japan Catalytic Chemical Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 八 谷 泰 造

本店の所在の場所 大阪市東区高麗橋5丁目1番地 電話番号 大阪(202) 6031・5564

連絡者 取締役経理部長 石 坂 一 郎

もよりの連絡場所 東京都千代田区内幸町2丁目1番地 大阪ビル一号館内東京営業所

電話番号 東京(502) 1651

連絡者 東京営業所長 新 冢 正 己

公認会計士の監査証明

氏名 七 条 正 之

監査証明に関する事項

当事業年度の財務諸表につき別紙添付の監査報告書のと
おり、証券取引法の規定による監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

目次

第1. 会 社 の 概 況	頁
(1) 会社の設立年月日	1
(2) 会社の目的	1
(3) 資本の額	1
(4) 株 式	1
(5) 株式の状況	1
(6) 役員の略歴及び所有株式	4
(7) 従業員の状況	6
第2. 事業の内容と設備の状況	
(1) 事業の内容	7
(2) 設備の状況	9
第3. 営 業 の 状 況	
(1) 生産能力	10
(2) 生産実績	10
(3) 受注状況と生産計画	11
(4) 販売実績	12
第4. 経 理 の 状 況	
1 財 務 諸 表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	17
(3) 剰余金計算書	21
(4) 剰余金処分計算書	21
(5) 附属明細表	22
2 主な資産、負債の内容	27
(1) 資産及び負債の内容	27
3 そ の 他	37
(1) 金 繰 状 況	37

触媒化

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和16年8月21日

(2) 会 社 の 目 的

1. 下記各号の物品の製造並びに販売

- 1) 無水フタル酸、無水マレイン酸等有機化学製品
- 2) 酸化エチレン、エチレングリコール等石油化学製品
- 3) ポリエステル樹脂等合成樹脂
- 4) 触 媒

2. 前項各号に関連附帯する事業

(3) 資 本 の 額 2,184,840,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
168,000,000株	43,696,800株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	43,696,800株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	—
	計		43,696,800株			

(5) 株 式 の 状 況 (昭和41年11月30日現在)

(イ) 所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 5,215株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
	株 主 数	1 人	18 人	41 人	53 人	5 人	8,261 人	8,379 人
	所有株式数(イ)	1,500株	732,372株	1,551,317株	19,584,204株	13,080株	15,222,975株	43,696,800株
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0.00%	16.76%	3.55%	44.82%	0.03%	34.84%	100%

所有数別	区 分	100,000株 以上	50,000株 以上	10,000株 以上	5,000株 以上	1,000株 以上	500株 以上	100株 以上	100株 未満	計
	株 主 数 (ロ)	33人	11人	124人	377人	5,635人	885人	258人	1,056人	8,379人
	所有株式数(イ)	300,140,621株	692,490株	1,902,972株	2,175,880株	8,388,087株	487,149株	60,075株	26,085株	43,696,800株
	株主総数に対する (ロ)の割合	0.40%	0.13%	1.48%	4.50%	67.25%	10.56%	3.08%	12.60%	100%
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	68.69%	1.58%	4.36%	4.98%	19.08%	1.11%	0.14%	0.06%	100%

注 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式にかかる計数を含みます。

(ロ) 地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対す る割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対す る割合
北海道	40 ^人	0.48%	41,623 ^株	0.10%	兵庫	1,347 ^人	16.08%	414,844 ^株	9.49%
青森	5	0.06	6,600	0.02	鳥取	72	0.86	96,002	0.22
秋田	3	0.04	3,100	0.01	岡山	432	5.16	679,699	1.56
岩手	5	0.06	4,606	0.01	島根	65	0.78	69,172	0.16
山形	3	0.04	1,560	0.00	広島	282	3.36	577,660	1.32
宮城	14	0.17	10,580	0.02	山口	130	1.55	181,584	0.42
福島	19	0.23	13,810	0.03	香川	132	1.57	185,681	0.42
群馬	26	0.31	24,224	0.06	徳島	107	1.28	146,762	0.34
栃木	34	0.41	41,561	0.10	愛媛	125	1.49	145,975	0.33
茨城	15	0.18	35,452	0.08	高知	41	0.49	69,101	0.16
埼玉	62	0.74	73,230	0.17	福岡	100	1.19	96,057	0.22
千葉	68	0.81	88,623	0.20	佐賀	15	0.18	16,960	0.04
東京	486	5.80	136,042 ⁷	31.13	長崎	84	0.41	23,580	0.05
神奈川	115	1.37	193,523	0.44	大分	23	0.27	23,760	0.05
山梨	7	0.08	10,053	0.02	熊本	40	0.48	44,301	0.10
新潟	31	0.37	22,228	0.05	宮崎	6	0.07	6,160	0.01
富山	47	0.56	52,683	0.12	鹿児島	8	0.09	8,336	0.02
石川	56	0.67	90,870	0.21	外地	4	0.05	12,060	0.03
福井	120	1.43	150,855	0.35					
長野	46	0.55	54,824	0.13					
岐阜	32	0.38	26,586	0.06					
静岡	113	1.35	141,572	0.32					
愛知	149	1.78	185,012	0.42					
三重	100	1.19	115,462	0.26					
滋賀	131	1.56	195,912	0.45					
京都	457	5.45	695,629	1.59					
奈良	342	4.08	475,528	1.09					
和歌山	326	3.89	520,348	1.19					
大阪	2,564	30.60	2,028,020	46.43	合計	8,379	100.00	43,696,800	100.00

触媒化

ⅴ 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
富士製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内3-10-1	記名式額面普通株式 9681,840株	22.2%
住友化学工業株式会社	大阪市東区北浜5-15	6658,560	15.2
八 谷 泰 造		1,668,801	3.8
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2-21	1,560,600	3.6
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	1,117,940	2.6
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	957,848	2.2
日 商 株 式 会 社	大阪市東区今橋3-30	819,835	1.9
長瀬産業株式会社	大阪市西区立売堀南通1-19	707,472	1.6
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	630,000	1.4
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸ノ内1-8-1	572,220	1.3
計		24,375,116	55.8

備

定 款 規 定 の 新株引受権の内容	該 当 事 項 は あ り ま せ ン。											
決 算 期	5 月 3 1 日		1 1 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会			7 月 下 旬			1 月 下 旬	
株主名簿閉鎖の始期	6 月 1 日		1 2 月 1 日		基 準 日			特 に 定 め は あ り ま せ ン。				
株 券 の 種 類	1 株 券 ・ 1 0 株 券 ・ 5 0 株 券 1 0 0 株 券 ・ 5 0 0 株 券 1,000 株 券 ・ 10,000 株 券 100,000 株 券 ・ 端 株 券				株 券 に 関 す る 手 数 料			名 義 書 換 無 料				
								新 株 交 付 1 枚 に 付 2 0 円				
株 式 名 義 書 換	代 理 人	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 通 1 丁 目 1 番 地 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司										
	取 扱 所	大 阪 市 東 区 今 橋 3 丁 目 2 1 番 地 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 大 阪 支 店 証 券 代 行 部										
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 お よ び 野 村 証 券 株 式 有 限 公 司 全 国 本 支 店										
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 は あ り ま せ ン							公 告 掲 載 新 聞 名				
								大 阪 市 に お い て 発 行 す る 産 業 経 済 新 聞				
今 事 業 年 度 中 に お け る 月 別 最 高 最 低 株 価 ※	銘 柄			昭 和 4 1 年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月			
	日 本 触 媒 化 学 工 業 株 式 有 限 公 司 株 式		最 高	1 1 2 円	1 1 3 円	1 0 9 円	1 0 9 円	1 0 8 円	1 0 5 円			
			最 低	1 0 0 円	9 8 円	1 0 2 円	1 0 0 円	1 0 0 円	9 1 円			
最 近 3 事 業 年 度 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額			
	4 4 期	4 0 年 1 1 月	2.0 0 円	4 5 期	4 1 年 5 月	2.0 0 円	4 6 期	4 1 年 1 1 月	2.0 0 円			

考

注 ※ 株価は大阪証券取引所における市場相場によるものであります。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和42年2月28日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役社長	八 谷 泰 造 (明治39年12月14日生 [REDACTED])	昭和7年3月 大阪大学工学部卒 同10年3月 ヲサメ硫酸工業㈱入社 同16年8月 当社取締役工場長 同18年3月 常務取締役 同23年9月 工学博士 同24年2月 取締役社長	記 名 式 額 面 普 通 株 式 1,668,801 ^株
専務取締役 (事務担当)	北 野 精 一 (明治44年1月2日生 [REDACTED])	昭和7年3月 神戸高等商業学校卒 同13年2月 ヲサメ硫酸工業㈱入社 同23年1月 当社取締役営業部長 同35年4月 取締役経理部長 同38年7月 常務取締役 同40年7月 専務取締役	" 186,000"
専務取締役 (技術担当)	石 川 三 郎 (大正2年4月27日生 [REDACTED])	昭和11年3月 京都大学工業化学科卒 同 年 4月 南満州鉄道㈱中央試験所入所 同24年11月 当社入社 同32年7月 取締役製造部長 同38年7月 常務取締役生産部長 同40年7月 専務取締役	" 80,000"
常務取締役 (営業担当)	中 村 一 弥 (大正2年11月30日生 [REDACTED])	昭和8年3月 名古屋高等商業学校卒 同14年7月 ヲサメ硫酸工業㈱入社 同23年1月 当社取締役経理部長 同35年4月 取締役(東京駐在) 同36年7月 常務取締役	" 218,067"
常務取締役 (技術開発) 研究担当	佐 久 山 滋 (大正2年5月14日生 [REDACTED])	昭和12年3月 京都大学工業化学科卒 同 年 4月 南満州鉄道㈱中央試験所入所 同24年11月 当社入社 同32年7月 取締役研究部長 同35年10月 取締役技術開発部長 同38年7月 常務取締役	" 19,143"
常務取締役 (東京駐在)	湯 浅 猪 平 (明治44年1月23日生 [REDACTED])	昭和7年3月 東京大学法学部卒 同16年8月 日本鋼管㈱入社 同31年1月 当社入社 同36年3月 資材部長 同38年7月 取締役営業部長兼資材部長 同40年7月 常務取締役	" 24,380"
常務取締役 (生産担当)	速 水 多 根 雄 (明治44年1月28日生 [REDACTED])	昭和10年3月 東京工業大学窯業学科卒 同 年 4月 日本製鉄㈱入社 同35年12月 富士製鉄㈱化学部長 同40年7月 当社常務取締役	" 3,000"

触媒化

常務取締役 (総務、人事 労政担当)	沢田 四郎 (大正2年12月6日生 [REDACTED])	昭和12年 3月 京都大学法学部卒 同 年 4月 日本染料製造(株)入社 同 35年 2月 住友化学工業(株)新居浜製造所業務部長 同 38年 7月 同社医薬事業部副事業部長 同 40年 7月 当社常務取締役	記 名 式 額 面 式 普 通 株 式 0 株
取 締 役 (生産部長)	木 山 鳳 (大正元年12月18日生 [REDACTED])	昭和 8年 3月 鳥取高等農林学校農芸化学科卒 同 年 5月 広島地方専売局入局 同 14年 1月 (株)日本化学機械製作所入社 同 23年 1月 当社入社 同 31年10月 尼崎工場長 同 36年 7月 取締役吹田工場長 同 40年 7月 取締役生産部長	" 25500"
取 締 役 (海外原料 資材担当)	高 見 詳 治 (大正6年9月20日生 [REDACTED])	昭和15年 3月 東京大学経済学部卒 同 年 4月 日本発送電(株)入社 同 20年10月 三和染料工業(株)入社 同 26年 6月 当社入社 同 36年 7月 人事労政部長 同 38年 7月 取締役人事労政部長兼総務部長 同 41年11月 取締役(海外原料資材担当)	" 10100"
取 締 役 (技術開発 部 長)	工 藤 正 (大正8年1月7日生 [REDACTED])	昭和16年12月 京都大学燃料化学科卒 同 年12月 日本窒素肥料(株)入社 同 22年 4月 大阪通産局入局 同 26年 6月 当社入社 同 35年 8月 川崎工場長 同 40年 7月 取締役技術開発部長	" 13300"
取 締 役 (経理部長)	石 坂 一 郎 (大正10年1月1日生 [REDACTED])	昭和19年 9月 中央大学法学部卒 同 20年 9月 大蔵省銀行局入局 同 26年 9月 当社入社 同 38年 8月 経理部長 同 40年 7月 取締役経理部長	" 10914"
取 締 役 (営業部長)	山 本 安 弘 (大正13年1月1日生 [REDACTED])	昭和18年 9月 神戸高等商業学校卒 同 年 9月 大同貿易(株)入社 同 21年10月 金鶴香水(株)入社 同 22年 5月 当社入社 同 36年 7月 東京営業所長 同 40年 7月 取締役営業部長	" 26217"
取 締 役	長 瀬 徳 太 郎 (明治19年12月13日生 [REDACTED])	明治37年 3月 大阪高等商業学校卒 同 年 3月 長瀬商店入店 昭和13年 9月 同店取締役社長 同 24年11月 当社監査役 同 26年 7月 取 締 役	" 5100"
取 締 役	高 畑 誠 一 (明治20年3月21日生 [REDACTED])	明治42年 3月 神戸高等商業学校卒 同 年 4月 合名会社鈴木商店入社 昭和 3年 2月 日商(株)代表取締役 同 31年11月 帝国人造絹糸(株)相談役 同 34年 1月 当社取締役	" 12484"

取締役	多 俊之介 (明治43年6月30日生)	昭和7年3月 京都薬学専門学校卒 同12年8月 ヲサメ硫酸工業㈱入社 同23年1月 当社取締役研究部長 同24年12月 取締役製造部長 同27年11月 取締役東京営業所長 同35年4月 取締役営業部長 同38年7月 取締役	記名式 額面 普通株式 123,615 株
監査役	竹 内 良 一 (明治42年9月24日生)	昭和6年3月 大阪高等工業学校卒 同15年9月 ヲサメ硫酸工業㈱入社 同19年6月 当社取締役工場長 同23年1月 常務取締役 同38年7月 監査役	" 280,900 "
監査役	野 口 繁 太 (明治24年9月14日生)	大正9年3月 京都大学法学部卒 同10年6月 ㈱日本興業銀行入社 昭和26年12月 大阪製鎖造機㈱取締役社長 同30年1月 当社顧問 同 7月 監査役	" 17,000 "
計	18名		2,674,521 "

(7) 従業員の状況

(イ) 当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与額は次のとおりであります。

(昭和41年11月30日現在)

	性 別	員 数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
事務部門	男	172人	31.8才	8.6年	48,260円
	女	36	25.6	5.2	26,960
現業部門	男	1,288	28.5	7.1	36,863
	女	40	28.6	5.4	26,781
合計又は平均		1,536	28.8	7.2	37,644

注 1.1 平均給与月額には賞与の月割額は含んでおりません。

2 最近1年間において人員に著しい増減はなかつた。(昭和41年5月31日在籍人員1,539人)

(ロ) 労働組合の状況

当社の労働組合は、本社及び各工場に支部をもつ単一組織で、昭和21年4月に結成され、現在は合成化学産業労働組合連合に加盟しております。

昭和41年11月30日現在の組合員数は1,369人で、部課長及び職務上非組合員であることを要するものは含まれておりません。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

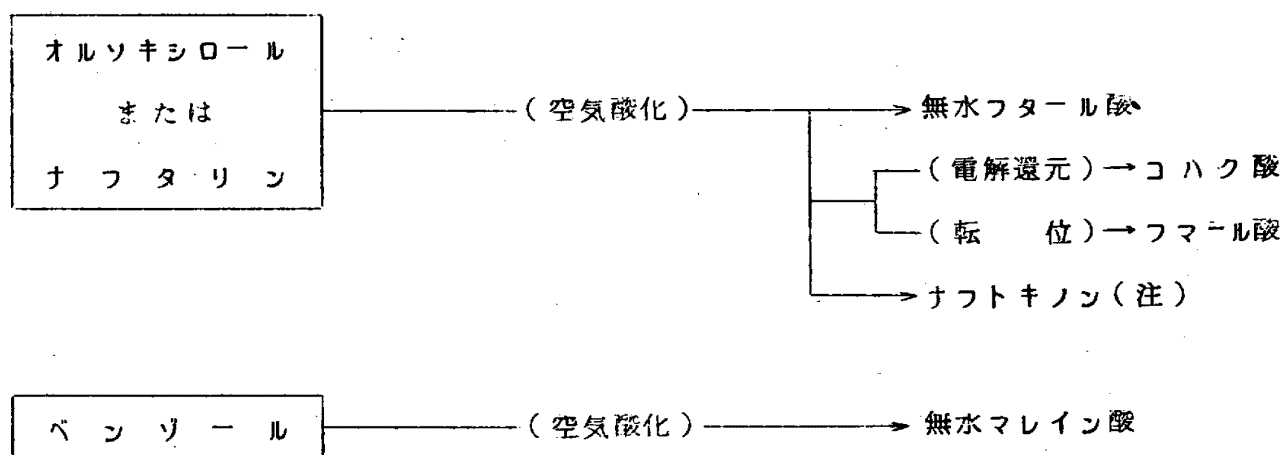
現在当社において行っている事業は次のとおりであります。

製 品 名	摘 要	生産金額による比率	
		前 期	当 期
有 機 酸 製 品	無水フタル酸は、塩化ビニール可塑剤、ポリエステル系合成繊維並びに樹脂、塗料の基礎原料として重要であるばかりでなく、顔料、染料、医薬品の原料としても広い用途を持っております。また、無水フタル酸の副産物としてフマル酸、琥珀酸が生産されます。 無水マレイン酸は、無水フタル酸と同様重要な基礎化学薬品で合成樹脂、塗料、ペーパー・サイジング剤、農薬などの原料となります。	% 43.2	% 45.9
合 成 樹 脂	ポリエステル樹脂は、いろいろな特性を持つ合成樹脂で、鉄よりも軽くて強い、しかも加工が容易であり、波板、ボート、浴槽、保安帽、化粧板、家具の塗装、床のライニング等をはじめ一般雑貨の広い分野に用途を持っております。	15.1	15.8
エチレン系製品	酸化エチレンは界面活性剤、エチレングリコール、エタノールアミン等、エチレングリコールはポリエステル系合成繊維並びに樹脂、不凍液等の原料として広汎な用途があり、着実な発展を遂げております。	35.9	35.1
そ の 他	上記の外、硫酸触媒、ナフトキノン等を生産しております。	5.8	3.2
計		100	100

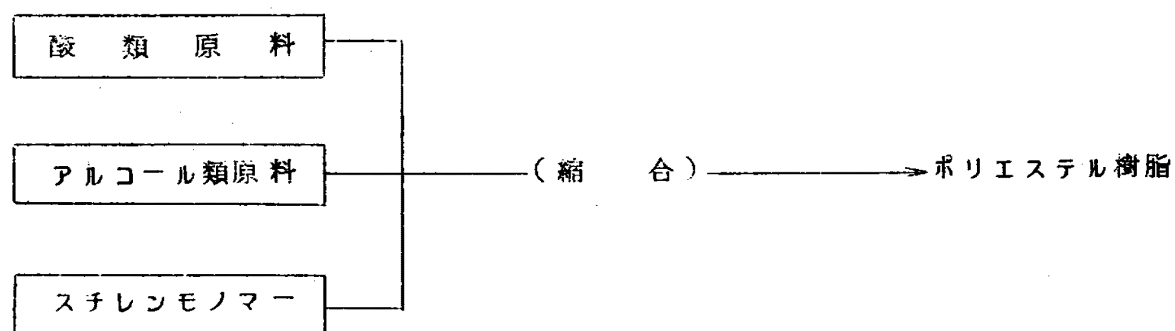
注 生産金額は各製品の生産数量に平均販売単価を乗じて算出したものであります。

生 産 系 統 図

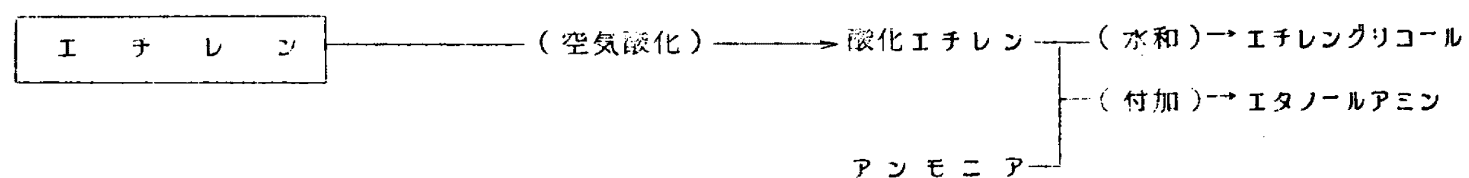
有 機 酸 製 品



合 成 樹 脂



エチレン系製品



注 ナフトキンは原料がナフタリンの場合のみ生成します。

触媒化

(2) 設備の状況

(イ) 設備

(昭和41年11月30日現在)

事業所別	生産品目	主要設備				敷地面積	建築面積	有形固定資産 帳簿価額	従業員数
		名称	基数	月間能力	稼動否別				
吹田工場	有機酸製品	無水フタル酸製造装置	6	600 吨	稼動	内(170796) 670651	266164	660015	510
		無水マレイン酸製造装置	2	350 "	"				
	合成樹脂	ポリエステル樹脂製造装置	5	850 "	"				
	その他	硫酸触媒製造装置	4	20 立方米	"				
尼崎工場	有機酸製品	無水フタル酸製造装置	8	1500 吨	"	646744	162776	367845	250
姫路工場	有機酸製品	無水フタル酸製造装置	6	2900 "	"	5635871	120529	1931503	342
川崎工場	エチレン系製品	エチレン系製品製造装置	3	2200 "	"	495133	76070	1255724	231
本社	—	—	—	—	—	149506	9195	82934	159
東京営業所	—	—	—	—	—	7053	5109	40768	44
計						内(170796) 7604958	639843	4338789	1536

- 注 1. 有形固定資産帳簿価額には建設仮勘定660,265千円は含んでおりません。
2. 敷地面積の括弧内は借地を示します。

(ロ) 設備の新設、拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在計画中及び実施中のもののうち主要なものは次のとおりであります。

事業所	計画内容	着工年月	完成年月	所要資金
川崎工場	酸化エチレン、エチレングリコール設備増設	41/7	42/3	2,000,000千円
各工場	その他の設備改造及諸合理化工事	41/12	42/5	500,000千円

資金調達方法

所要資金2,500,000千円のうち約1,800,000千円は借入金により調達し残額は自己資金によります。

(ハ) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却又は撤去はありません。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

製 品 名	生 産 能 力		
	昭和 4 1 年 5 月 末	昭和 4 1 年 1 1 月 末	昭和 4 2 年 5 月 末 予 定
無 水 フ タ ー ル 酸	4,550 吨	5,000 吨	5,000 吨
無 水 マ レ イ ン 酸	270 "	350 "	350 "
ポ リ エ ス テ ル 樹 脂	850 "	850 "	920 "
エ チ レ ン 系 製 品	2,200 "	2,200 "	4,400 "
硫 酸 触 媒	20 立方米	20 立方米	45 立方米

注 1 生産能力は保有設備について、触媒の取替え、機器の保持に必要な日数を考慮し、年間生産可能量を算出し、これを月間平均量で表示したものであります。

2 硫酸触媒をのぞきいづれも 1 日 24 時間稼動であります。

(2) 生 産 実 績

(イ) 当期の生産実績を前期と比較して示せば次のとおりであります。

製 品 名	期 間	期 間 合 計		期 間 月 平 均		
		生 産 数 量	生 産 金 額	生 産 数 量	生 産 金 額	稼 動 率
有 機 酸 製 品	前 期	25,025,333 吨	1,977,252 円	4,170,889 吨	329,542 円	89%
	当 期	28,396,322	2,217,469	4,732,720	369,578	91
合 成 樹 脂	前 期	4,465,077	689,720	744,180	114,953	88
	当 期	5,076,052	764,301	846,009	127,384	93
エ チ レ ン 系 製 品	前 期	13,573,568	1,640,637	2,262,261	273,440	105
	当 期	14,780,535	1,695,180	2,463,423	282,530	114
そ の 他	前 期	—	266,196	—	44,366	—
	当 期	—	150,618	—	25,103	—
合 計	前 期	—	4,573,805	—	762,301	—
	当 期	—	4,827,568	—	804,595	—

注 1 生産金額は生産数量に平均販売単価を乗じて算出してあります。

2 上記の外合成樹脂原料として、期間合計有機酸製品 2,034,892 吨、エチレン系製品 2,332,30 吨を生産しております。

3 稼働率は上記社内使用品を含めて計算しております。

触媒化

(ロ) 当期中における主要原材料の受払状況は次のとおりであります。

品 名	単 位	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
タール系原料	匁	1,756,750	13,488,115	14,328,469	916,396
オルソキシロール	"	3,926,963	20,242,893	19,484,981	4,684,875
スチレンモノマー	"	42,013	1,844,970	1,834,799	52,184
エチレン	"	14,091	15,183,340	15,181,109	16,322

(ハ) 主要原材料の価格の推移は次のとおりであります。

品 名	単 位	昭和41年5月末	昭和41年8月末	昭和41年11月末
タール系原料	匁	2650円	2680円	2791円
オルソキシロール	"	2650	2559	2611
スチレンモノマー	"	7500	7300	7300
エチレン	"	4300	4300	4100

(3) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社は受注生産を行っておりません。

(ロ) 生 産 計 画

製 品 名	昭和41年12月～ 昭和42年2月	昭和42年3月～ 昭和42年5月	計
有機酸製品	15,458匁	17,299匁	32,757匁
合成樹脂	2,825"	2,890"	5,715"
エチレン系製品	15,560"	20,545"	36,105"

注 上記の外合成樹脂原料として有機酸製品2,300匁、エチレン系製品350匁を生産する予定であります。

(4) 販 売 実 績

(イ) 販 売 方 法

当社の製品は原則として取扱店を通じて販売しております。

(ロ) 販 売 実 績

(単位 千円)

製 品 名	期 間 合 計 販 売 金 額		期 間 月 平 均 販 売 金 額	
	前 期	当 期	前 期	当 期
有 機 酸 製 品	(69,907) 2,024,328	(172,008) 2,344,359	337,388	390,727
合 成 樹 脂	(10,666) 725,986	(11,817) 792,378	120,998	132,063
エチレン系製品	(61,840) 1,674,842	(95,526) 1,970,126	279,140	328,354
そ の 他	(144,828) 439,443	(157,106) 464,599	73,241	77,433
合 計	(287,241) 4,864,599	(436,457) 5,571,462	810,767	928,577

注 1 売上高は値引及び戻り高を控除しております。

2 括弧内は輸出の実績を内蓄したもので、輸出高は売上高に対し、前期59%、当期78%であります。

(ウ) 販売価格の推移

製 品 名	単 位	前 期	当 期
有 機 酸 製 品	㊲	7901円	7809円
合 成 樹 脂	〃	15447	15057
エチレン系製品	〃	12087	11469

第 4 経 理 の 状 況

第46期(自昭和41年6月1日至昭和41年11月30日)の財務諸表は証券取引法第193条の2の

規定に基づき、公認会計士七条正之氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

触媒化

監 査 報 告 書

日本触媒化学工業株式会社

取締役社長 八 谷 泰 造 殿

作 成 日 昭 和 4 2 年 2 月 2 3 日

事務所所在地 神戸市生田区江戸町96番地
(ストロングビル)

事務所名 公認会計士 七条正之事務所

公 認 会 計 士

七 條 正 之

電 話 神 戸 (3 3) 2 4 8 0 番

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本触媒化学工業株式会社の第46期事業年度(昭和41年6月1日より昭和41年11月30日まで)の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表)を監査した。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、かつ、当期より改正税法の規定による建物耐用年数の短縮を行い、また、特定引当金として海外市場開拓準備金の設定並に価格変動準備金の復活計上(80,000千円)を行つたほかは、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めな。

よつて、私は、上記の財務諸表は、日本触媒化学工業株式会社の昭和41年11月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

貴社との利害関係

利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(本監査報告書の枚数1枚)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	前期(昭和41年5月31日現在)			当期(昭和41年11月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1 現金及預金		1,941,859			1,970,508	
2 受取手形 ※1		427,254			799,538	
3 関係会社受取手形 ※2		84,725			119,273	
4 売掛金		720,760			787,646	
5 関係会社売掛金		72,744			74,033	
6 商 品		7756			21,359	
7 製 品		489,093			309,298	
8 原 材 料		293,897			289,388	
9 仕 掛 品		336,084			330,487	
10 貯 蔵 品		153,607			176,053	
11 前 渡 金		90,000			113,842	
12 前 払 費 用		227,703			291,811	
13 短期貸付金		91,128			81,010	
14 関係会社短期貸付金		142,115			138,607	
15 その他の流動資産		97,695			90,383	
流動資産合計		5,176,420	46.1		5,593,236	46.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※3						
1 建 物 ※4	1,052,954			1,066,247		
減価償却引当金	377,315	675,639		422,012	644,235	
2 構 築 物	360,684			364,688		
減価償却引当金	152,879	207,805		165,487	199,201	
3 機 械 装 置	677,6479			682,7799		
減価償却引当金	430,4219	2,472,260		4,483,576	2,344,223	
4 車 輦 及 運 搬 具	82,852			91,859		
減価償却引当金	61,038	21,814		63,778	28,081	
5 工 具 器 具 及 備 品	276,590			283,078		
減価償却引当金	179,084	97,506		188,876	94,202	
6 土 地		1,027,281			1,028,847	
7 建 設 仮 勘 定		154,375			660,265	
有形固定資産合計		4,656,680	41.4		4,999,054	41.3

触媒化

(2) 無形固定資産						
1	特 許 権	836			765	
2	借 地 権	1,546			1,546	
3	電 話 加 入 権	3,752			3,772	
4	施 設 利 用 権	61,161			59,157	
	無形固定資産合計	67,295	0.6		65,240	0.5
(3) 投 資						
1	投資有価証券	526,139			669,151	
2	関係会社株式	175,485			175,485	
3	出 資 金	2,205			1,875	
4	従業員長期貸付金	30,692			40,966	
5	関係会社長期貸付金	303,450			280,950	
6	敷金及保証金	138,810			137,530	
7	その他の投資	53,419			55,570	
	投資合計	1,230,200	11.0		1,361,527	11.3
	固定資産合計	5,954,175	53.0		6,425,821	53.1
Ⅲ 繰 延 勘 定						
1	新株発行費	2,115			0	
2	試験研究費	98,895			81,024	
	繰延勘定合計	101,010	0.9		81,024	0.7
	資 産 合 計	11,231,605	100		12,100,081	100
(負 債 の 部)						
Ⅰ 流 動 負 債						
1	支払手形	1,138,946			1,194,584	
2	買 掛 金	567,024			791,969	
3	短期借入金	1,620,500			1,619,000	
4	1年以内に返済される 長期借入金(担保付)	1,042,815			1,041,057	
5	未 払 金	80,416			401,183	
6	未 払 費 用	63,046			64,650	
7	預 り 金	12,153			16,449	
8	税金引当金	110,000			120,000	
9	賞与引当金	82,845			68,430	
10	設備関係支払手形	114,983			356,053	
11	従業員預り金	65,608			78,815	
12	仮 受 金	566			29,417	
	流動負債合計	4,898,902	43.6		5,781,607	47.8
Ⅱ 固 定 負 債						
1	長期借入金(担保付)	2,109,660			1,853,008	

触媒化

2 退職給与引当金		116,086			125,125	
固定負債合計		2,225,746	19.8		1,978,133	16.3
Ⅲ 特定引当金						
1 貸倒準備金		59,569			61,179	
2 価格変動準備金※5		—			80,000	
3 海外市場開拓準備金※5		—			1,145	
4 特別償却引当金		102,991			199,930	
特定引当金合計		162,560	1.5		342,254	2.8
負債合計		7,287,208	64.9		8,101,994	66.9
(資本の部)						
I 資本金		2,184,840	19.4		2,184,840	18.1
(授權株数)	(168,000千株)			(168,000千株)		
(発行済株式数)	(43,697千株)			(43,697千株)		
Ⅱ 資本剰余金						
資本準備金		750,735			750,735	
資本剰余金合計		750,735	6.7		750,735	6.2
Ⅲ 利益剰余金						
1 利益準備金		285,000			295,000	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金	400,000			415,000		
(2) 退職積立金	37,050			47,050		
(3) 配当準備積立金	130,000	567,050		130,000	592,050	
3 法人税等控除後当期 未処分利益剰余金		156,772			175,462	
利益剰余金合計		1,008,822	9.0		1,062,512	8.8
資本合計		3,944,397	35.1		3,998,087	33.1
負債資本合計		11,231,605	100		12,100,081	100

触媒化

注 1.

前		期		当		期			
※1. このほか受取手形割引高		2 6 7 6 6 7 4 千円		このほか受取手形割引高		2 7 2 0 2 9 2 千円			
※2. このほか関係会社受取手形割引高		2 1 0 7 5 0 千円		このほか関係会社受取手形割引高		1 5 7 6 1 7 千円			
※3. このうち下記工場の建物、構築物、機械装置及び土地は長期借入金2109660千円のうち2061900千円並びに1年以内に返済される長期借入金1042815千円のうち1040900千円の財団抵当に供しております。				このうち下記工場の建物、構築物、機械装置及び土地は長期借入金1853008千円のうち1791500千円並びに1年以内に返済される長期借入金1041057千円のうち1038100千円の財団抵当に供しております。					
(単位 千円)				(単位 千円)					
	吹田工場	尼崎工場	姫路工場	川崎工場		吹田工場	尼崎工場	姫路工場	川崎工場
建 物	192957	61120	106040	64977	建 物	186845	61716	102025	60889
構 築 物	10290	9881	72245	26435	構 築 物	11478	10829	71085	28682
機 械 装 置	224462	136440	783121	860712	機 械 装 置	204256	120227	710176	732458
土 地	40239	11582	442990	290236	土 地	40239	11582	442990	290236
計	467948	219023	1404396	1242360	計	442818	204354	1326276	1112265
社宅の建物86011千円、土地9748千円は同上長期借入金47760千円並びに同上1年以内に返済される長期借入金のうち1915千円の担保に供しております。				社宅の建物100295千円、土地25333千円は同上長期借入金61508千円並びに同上1年以内に返済される長期借入金のうち2957千円の担保に供しております。					
				※4. 当期より税法改正に伴い建物耐用年数の短縮を行いました。これにより償却額は従来に比し、約2,500千円増加しました。					
				※5. 当期に設定した法人税法の規定に基づく引当金であります。					

2. 偶発債務は下記のとおりであります。

(単位 千円)				
会 社 名	摘 要		前 期	当 期
日 宝 興 発 株	関 係 会 社	借入金に対する連帯保証	6 2 5 0 0	1 1 0 5 0 0
日 本 蒸 溜 工 業 株	"	"	1 2 6 1 0 0	1 0 6 2 0 0
東京フラインケミカル株	"	"	8 8 6 3 0	1 2 6 1 6 0
日本ポリエステル株	"	"	4 3 0 0 0	4 1 8 0 0
大 光 海 運 株	"	"	6 2 2 8 0	5 3 7 6 0
吹 田 建 設 株	"	請負工事に対する連帯保証	2 7 0 0 0	2 7 0 0 0
日本ハロゲン 化学 株		借入金に対する連帯保証	—	1 2 0 0 0 0
合 計			4 0 9 5 1 0	5 8 5 4 2 0

(2) 損益計算書

(単位千円)

科 目	前期 (自昭和40年12月1日 至昭和41年5月31日)			当期 (自昭和41年6月1日 至昭和41年11月30日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
I 売上高						
1 総売上高	4,909,039			5,623,609		
2 売上値引及戻り高	44,440	4,864,599	100	52,147	5,571,462	100
II 売上原価						
1 期首商品棚卸高	28,483			7,756		
2 期首製品棚卸高	431,349			489,093		
3 当期商品仕入高	4,048,24			5,680,13		
4 当期製品製造原価	3,388,447			3,579,297		
5 他勘定受入高※1	927			2,437		
合 計	4,254,030			4,646,596		
6 他勘定振替高※2	25,138			35,603		
7 期末商品棚卸高	7,756			21,359		
8 期末製品棚卸高	489,093			309,298		
9 原価差額※3	△ 6,477	3,738,520	76.9	13,252	4,267,084	76.6
売上総利益		1,126,079	23.1		1,304,378	23.4
III 販売費及一般管理費						
1 運 搬 費	119,825			134,606		
2 広 告 宣 伝 費	15,266			11,869		
3 給 料 及 手 当 (含法定福利費)	91,831			105,557		
4 退職給与引当金繰入額	3,711			2,511		
5 厚生費及図書費	6,736			5,155		
6 減 価 償 却 費	7,454			9,147		
7 保 險 料	1,089			1,772		
8 修 繕 費	2,061			2,539		
9 租 税 課 金	49,620			63,792		
10 消 耗 雑 品 費	8,348			9,401		
11 交 際 費	28,959			30,484		
12 旅 費 交 通 費	18,872			31,330		
13 通 信 費	7,970			9,468		
14 不 動 産 賃 借 料	25,994			25,365		
15 技 術 研 究 費	16,830			17,870		
16 雑 費	45,820	450,386	9.2	57,656	518,522	9.3
営業利益		675,693	13.9		785,856	14.1
IV 営業外収益						
1 受取利息及割引料	47,360			36,443		
2 関係会社受取 利息及割引料	20,082			19,167		

触媒化

3 受取配当金※4	10,997			15,766		
4 雑品売却益	11,857			37,496		
5 雑収入※5	25,947	115,743	2.4	22,562	131,434	2.4
当期総利益		791,436	16.3		917,290	16.5
V 営業外費用						
1 支払利息及割引料	347,478			317,705		
2 株式発行費償却	2,115			2,115		
3 試作品生産費	6,612			31,316		
4 棚卸減耗費	628			4,908		
5 新製品開発費	—			53,155		
6 雑支出※6	8,080	364,913	7.6	4,230	413,429	7.4
当期純利益		426,523	8.7		503,861	9.1

注1. 棚卸資産の評価基準及び棚卸方法は次のとおりであります。

棚卸資産	評価基準	棚卸方法
商 品	原価法（後入先出法）	帳簿棚卸（但し、実地棚卸により帳簿棚卸高を修正）
製 品	・（ ）	・（ ）
原 材 料	・（ ）	・（ ）
仕 掛 品	・（ ）	・（ ）
貯 蔵 品	・（ ）	・（ ）

2. 減価償却の実施状況は次のとおりであります。

前 期		当 期	
普通減価償却費の範囲額	3 8 3,4 4 9千円	普通減価償却費の範囲額	3 6 4,7 5 4千円
減価償却費の合計額	3 8 4,8 8 6千円	減価償却費の合計額	4 5 0,2 2 9千円
3.			
前 期		当 期	
※1. 原価差額	5 4 7千円 その他 3 8 0千円	雑収入	2,4 2 4千円 その他 1 3千円
※2. 原 料	2 0,4 6 3千円 販売費及一般管理費	原 料	2 0,0 2 4千円 仕掛品 3 7 3 4千円
製造経費	1,3 5 0千円 2,1 9 5千円	雑支出	7,5 5 9千円 製造経費 1,5 5 9千円
そ の 他	1,1 3 0千円	販売費及一般管理費	1,6 4 5千円 その他 1,0 8 2千円
※3（原価差益）		（原価差益）	
1. 劣化資産払出予定実際差額	2,0 9 0千円	1. エチレンガス値引額	7 9 7 1千円
2. 退職給与引当金繰入予定実際差額	8 5 8千円	2. 賞与引当金繰入予定実際差額	5,6 4 2千円
3. 間接費配賦換えによる製品評価差額他	1,2 1 3千円	3. 劣化資産払出予定実際差額他	7 7 0 7千円
（原価差損）		（原価差損）	
1. 間接費配賦換えによる仕掛品評価差額	8,6 4 8千円	1. 退職給与引当金繰入予定実際差額	3 8 7 3千円
2. 劣化資産配賦不足他	1,9 9 0千円	2. 間接費配賦換えによる仕掛品評価差額他	4,1 9 5千円
※4. このうち関係会社受取配当金	3 6 5 3千円	このうち関係会社受取配当金	6 6 2 6千円
※5. 特許使用料	1 9,2 9 3千円 不動産賃貸料 3,0 4 4千円	特許使用料	1 6,0 0 0千円 不動産賃貸料 3,1 0 3千円
仕掛品評価益	2 5 4 0千円 そ の 他 1,0 7 0千円	製品評価益	2,0 0 8千円 そ の 他 1,4 5 1千円
※6. 貯蔵品棚卸差損	4,1 2 2千円 工場休止固定費 2,4 5 0千円	工場休止固定費	2,4 6 4千円 そ の 他 1,7 6 6千円
その他	1,5 0 8千円		

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	前期 (自昭和40年12月1日 至昭和41年5月31日)			当期 (自昭和41年6月1日 至昭和41年11月30日)		
	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %	
I 材 料 費						
1 期首材料棚卸高	499,496			293,897		
2 当期材料仕入高	1,827,154			2,226,770		
3 他勘定受入高※1	28,623			100,135		
合 計	2,355,273			2,620,802		
4 他勘定振替高※2	36,336			49,615		
5 期末材料棚卸高	293,897			283,388		
当期材料費		202,5040	60.6		228,1799	60.6
II 勞 務 費						
1 給料工賃	285,369			309,448		
2 雑給及手当	80,677			96,205		
3 退職給与引当金繰入額	17,100			10,373		
4 法定福利費	21,532			24,140		
当期勞務費		404,678	12.1		440,166	11.7
III 經 費						
1 電力料	193,371			217,245		
2 瓦斯代	513			628		
3 水道料	13,618			16,759		
4 蒸気料	57,302			43,611		
5 減価償却費	376,786			441,010		
6 修繕費	54,475			75,061		
7 消耗雑品費 (含藥品費)	65,974			78,573		
8 租税課金	22,155			23,028		
9 保険料	13,831			13,429		
10 旅費交通費	12,915			15,937		
11 厚生費及図書費	26,562			26,931		
12 棚卸減耗費	450			591		
13 外注加工費	41,241			53,634		
14 運搬費	8,988			11,330		
15 雑費	21,411			25,134		
当期經費		909,592	27.3		1,042,901	27.7
当期総製造費用		3,389,310	100		3,764,866	100
期首仕掛品棚卸高		453,341			336,084	
他勘定受入高※3		56,026			89,991	
合 計		3,848,677			4,190,941	
他勘定振替高※4		124,146			281,157	
期末仕掛品棚卸高		336,084			330,487	
当期製品製造原価		3,888,447			3,579,297	

触媒化

注 1

前 期				当 期			
※1. 製 品	20,463千円	製造勘定	4,685千円	貯 蔵 品	61,676千円	製 品	19,867千円
貯 蔵 品	3,048千円	そ の 他	427千円	原価差額	17,850千円	そ の 他	1,242千円
※2. 雑 支 出	23,276千円	製造勘定	4,559千円	雑 支 出	25,952千円	原価差額	11,801千円
販売費及 一般管理費	4,002千円	製造経費	2,194千円	販売費及 一般管理費	5,215千円	前払費用	3,200千円
原価差額	1,825千円	そ の 他	980千円	製造経費	2,987千円	そ の 他	460千円
※3. 前払費用	46,864千円	原 料	4,559千円	前払費用	80,021千円	原価差額	5,203千円
雑 収 入	2,540千円	原価差額	1,852千円	製 品	4,765千円	そ の 他	2千円
そ の 他	711千円						
※4. 前払費用	65,085千円	貯 蔵 品	26,552千円	前払費用	142,572千円	貯 蔵 品	88,671千円
原価差額	8,828千円	雑 支 出	6,897千円	雑 支 出	52,645千円	そ の 他	2,269千円
試験研究費	6,847千円	原 料	4,685千円				
販売費及 一般管理費	2,076千円	そ の 他	3,176千円				

2. 原価計算の方法

当社は原価計算基準に準拠し、組別工程別総合原価計算を実施しております。

ただし、生産量の極少なるものの原価計算はこれを工程別に計算することなく、単純総合原価計算（例えば硫酸触媒は本来4乃至5工程のもの）を実施しております。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前期 (自昭和40年12月1日 至昭和41年5月31日)		当期 (自昭和41年6月1日 至昭和41年11月30日)	
	金	額	金	額
I 前期未処分利益剰余金		147,217		156,772
II 前期利益剰余金処分額				
1 利益準備金	10,000		10,000	
2 配当金	87,394		87,394	
3 役員賞与金	3,500		3,500	
4 退職積立金	7,000		10,000	
5 別途積立金	10,000	117,894	15,000	125,894
繰越利益剰余金		29,323		30,878
III 繰越利益剰余金増加高				
1 有形固定資産売却益	1,554		1,470	
2 前期損益修正※1	14,826		—	
3 特別償却引当金取崩益※2	—	16,380	8,982	10,452
IV 繰越利益剰余金減少高				
1 有形固定資産除却損	11,938		14,169	
2 棚卸資産廃棄損	22,956		31,474	
3 前期損益修正※3	66,263		15,410	
4 貸倒準備金繰入額	1,306		1,610	
5 価格変動準備金繰入額	—		80,000	
6 海外市場開拓準備金繰入額	—		1,145	
7 特別償却引当金繰入額	102,991	205,454	105,921	249,729
繰越利益剰余金期末残高		△ 159,751		△ 208,399
V 当期純利益		426,523		503,861
当期未処分利益剰余金		266,772		295,462
法人税等引当額※4		110,000		120,000
法人税等控除後 当期未処分利益剰余金		156,772		175,462
うち未処分利益剰余金 当期増加高		127,449		144,584

注

前 期	当 期
※1 税務否認資産復活益 前期有形固定資産事故による受取保険金	134,300千円 1,396千円
※2 —	法人税法に基づく目的使用の取崩し額であります。
※3 過年度更正税金 前期賞与引当不足額 計上基準変更による前期電力料	15,960千円 29,757千円 20,546千円
※4 住民税引当額を含みます。	過年度更正税金 13,816千円 過年度売掛金回収不能分 1,594千円
	住民税引当額を含みます。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	前期 (昭和41年7月29日)		当期 (昭和42年1月28日)	
	金	額	金	額
I 法人税等控除後 当期未処分利益剰余金		156,772		175,462
II 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	10,000		10,000	
2 配当金	87,394		87,394	
3 役員賞与金	3,500		3,500	
4 退職積立金	10,000		10,000	
5 別途積立金	15,000	125,894	30,000	140,894
III 次期繰越利益剰余金		30,878		34,568

触媒化

(5) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表(投資有価証券)

株	式	銘	柄	一株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
				円	株	千円	千円	
		株	大 和 銀 行	50	1,000,000	54,564	54,564	取得価額及び出資総額の算定基 準は総平均法により、貸借対照 表計上額は取得価額によつてい ます。
		株	酸 水 素 油 脂 工 業	50	506,000	40,940	40,940	
		株	協 和 醸 酵 工 業	50	236,385	33,750	33,750	
		株	日 商	50	495,000	24,990	24,990	
		株	日 本 興 業 銀 行	50	404,800	19,412	19,412	
		株	野 村 証 券	50	300,000	15,000	15,000	
		株	飛 鳥 コ ル フ	5000	2,000	10,000	10,000	
		株	チ ッ ソ	50	86,321	7,447	7,447	
		株	扶 桑 化 学 工 業	500	14,000	7,000	7,000	
		株	東 洋 棉 花	50	100,000	6,800	6,800	
		株	神 奈 川 臨 海 鉄 道	500	13,000	6,500	6,500	
		株	恒 和 興 業	500	12,000	6,000	6,000	
		株	日 本 長 期 信 用 銀 行	500	12,000	6,000	6,000	
		株	大 日 本 セ ロ フ ァ ン	50	100,000	5,900	5,900	
		株	安 田 信 託 銀 行	50	100,000	5,200	5,200	
		株	三 建 化 工	50	90,000	4,500	4,500	
			そ の 他 4 4 銘 柄		697,203	58,327	58,327	
	計		4,169,209	312,330	312,330			

公 社 債 ・ 地 方 債	銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額
			千円	千円	千円
		割 引 興 業 債 券	54,000	50,838	50,838
		利 付 長 期 信 用 債 券	41,000	41,000	41,000
		利 付 不 動 産 債 券	30,000	30,000	30,000
		割 引 長 期 信 用 債 券	18,500	17,400	17,400
		割 引 農 林 債 券	12,000	11,294	11,294
		国 債	10,000	9,860	9,860
		そ の 他 公 社 債 券 16 銘 柄	117,788	116,725	116,725
		利 付 川 崎 市 工 業 用 水 道 事 業 公 債 (75 分)	18,818	18,818	18,818
	そ の 他 地 方 債 2 銘 柄	3,950	3,950	3,950	
	計		306,056	299,885	299,885

そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表 計 上 額
		千円	千円
	野 村 証 券 株 投 資 信 託 受 益 証 券	17,143	17,143
	そ の 他 投 資 信 託 受 益 証 券	7,575	7,575
	東 洋 信 託 銀 行 株 貸 付 信 託 受 益 証 券	15,000	15,000
	安 田 信 託 銀 行 株 貸 付 信 託 受 益 証 券	10,000	10,000
	住 友 信 託 銀 行 株 金 銭 信 託 受 益 証 券	6,388	6,388
	出 資 証 券 2 銘 柄	830	830
	計	56,936	56,936

合 計	669,151	669,151
-----	---------	---------

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	1,052,954	13,824	531	1,066,247	422,012	644,235	機械装置の減少額は無水フタル酸製造装置の改造に依るものであります。
構 築 物	360,684	5,113	1,109	364,688	165,487	199,201	
機 械 装 置	6,776,479	290,863	239,543	6,827,799	4,483,576	2,344,223	
車輦及運搬具	82,852	13,475	4,468	91,859	63,778	28,081	
工具器具及備品	276,590	9,315	2,827	283,078	188,876	94,202	
土 地	1,027,281	1,566	0	1,028,847	0	1,028,847	
建設仮勘定	154,375	835,804	329,914	660,265	0	660,265	
合 計	9,731,215	1,169,960	578,392	10,322,783	5,323,729	4,999,054	

3. 無形固定資産

資産総額の $\frac{1}{100}$ 未満なので「規則」第120条の規定により記載を省略しました。

4. 関係会社有価証券明細表

	銘 柄	一株の金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表の計上額	
		円	株	千円	千円	
株 式	日 宝 興 発 (株)	50	317,000	44,570	44,570	取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額は取得価額によつています。当期増加額及び当期減少額がともない為、期首残高、当期増加額及び当期減少額の欄を省略しました。
	日 本 蒸 溜 工 業 (株)	500	53,700	26,850	26,850	
	吹 田 建 設 (株)	500	12,000	6,000	6,000	
	大 光 海 運 (株)	500	10,000	5,000	5,000	
	東京ファインケミカル(株)	500	21,450	10,725	10,725	
	日本ポリエステル(株)	500	30,000	15,000	15,000	
	富 士 製 鉄 (株)	50	1,576,360	66,625	66,625	
	日 本 新 生 商 事 (株)	500	530	265	265	
	日 触 不 動 産 (株)	500	900	450	450	
	合 計		2,021,940	175,485	175,485	

注 主な関係会社の関係内容は次のとおりであります。

関係会社名	発行済株式総数	当社所有割合	役員(当社役員)	内 容
	株	%	人	
日 宝 興 発 (株)	400,000	79.3	8(5)	商品(安息香酸、アンスラキノン)の購入 原料(ポリエステル樹脂)の供給
日 本 蒸 溜 工 業 (株)	120,000	44.8	6(4)	
日本ポリエステル(株)	32,000	93.8	6(4)	

触媒化

5 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
						返済期限	担保物件
短期貸付金	日本ポリエステル(株)	138,065	0	3,508	134,557	42年11月	無し
	日触不動産(株)	4,050	0	0	4,050	42年 8月	〃
	合 計	142,115	0	3,508	138,607		
長期貸付金	日本蒸溜工業(株)	143,880	0	20,000	123,880	43年11月	無し
	日宝興発(株)	83,120	0	3,000	80,120	43年11月	〃
	日本ポリエステル(株)	47,000	0	0	47,000	43年 8月	〃
	日触不動産(株)	15,000	500	0	15,500	45年10月	〃
	東京ファインケミカル(株)	11,100	0	0	11,100	43年 6月	〃
	吹田建設(株)	3,350	0	0	3,350	44年11月	〃
	合 計	303,450	500	23,000	280,950		

6 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	使 途	担保物件
日本開発銀行	75000	0	10000	(20000) 65000	44.12.31(分割返済)	設備資金	工場財団
(株)日本興業銀行	12000	0	12000	0	41.9.30		
"	23000	0	11000	(12000) 12000	42.3.31(分割返済)	設備資金	工場財団
"	86000	0	14000	(22000) 22000	42.9.30(")	"	"
"	170000	0	32000	(64000) 138000	43.11.30(")	"	"
"	120000	0	20000	(40000) 100000	44.4.30(")	"	"
"	290000	0	40000	(80000) 250000	44.7.31(")	"	"
"	320000	0	19000	(76000) 301000	45.10.30(")	"	"
"	0	50000	0	50000	48.10.31(")	"	"
(株)日本長期信用銀行	28000	0	16000	(12000) 12000	42.2.28(")	"	"
"	38000	0	8000	(16000) 30000	43.6.30(")	"	"
"	192000	0	36000	(72000) 156000	43.12.31(")	"	"
"	250000	0	34000	(68000) 216000	44.12.31(")	"	"
"	170000	0	10000	(40000) 160000	45.9.30(")	"	"
(株)日本不動産銀行	174000	0	26000	(52000) 148000	44.7.22(")	"	"
"	50000	0	0	(10500) 50000	45.7.22(")	"	"
(株)大和銀行	123000	0	60000	(63000) 63000	42.5.31(")	"	"
"	86000	0	14000	(28000) 72000	44.6.30(")	長期運転資金	"
"	50000	0	0	(50000) 50000	42.11.30(一括返済)	"	"
安田信託銀行(株)	12000	0	12000	0	41.11.19(分割返済)	設備資金	"
"	22800	0	7200	(15600) 15600	42.11.30(")	"	"
"	116000	0	24000	(48000) 92000	43.9.30(")	"	"
"	160000	0	24000	(48000) 136000	44.8.31(")	"	"
"	150000	0	12000	(36000) 138000	45.8.31(")	"	"
"	0	90000	0	90000	47.3.31(")	"	"
東洋信託銀行(株)	17000	0	6000	(11000) 11000	42.11.19(")	"	"
"	46000	0	12000	(24000) 34000	43.5.31(")	"	"
"	70000	0	12000	(24000) 58000	44.5.31(")	"	"
"	100000	0	12000	(24000) 88000	45.8.31(")	"	"
"	0	50000	0	(19000) 50000	46.5.31(")	"	"
住友信託銀行(株)	70000	0	12000	(24000) 58000	44.4.30(")	長期運転資金	"
"	82000	0	12000	(24000) 70000	44.9.30(")	設備資金	"
"	50000	0	6000	(12000) 44000	45.6.30(")	"	"
"	0	50000	0	(3000) 50000	46.9.30(")	"	"
住宅金融公庫 他	49675	16000	1210	(2957) 64465	46.3.20 ~72.8.28(")	福利厚生施設	土地建物
計	3152475	256000	514410	(1041057) 2894065			

注 括弧内は貸借対照表日から起算して1年以内に返済されるもので、貸借対照表の流動負債の部「1年以内に返済される長期借入金」に掲示しております。

触媒化

7 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	1株の券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額 普通株式 面 株式	43696800株	50円	2,184,840千円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	関係会社の所有株式 富士製鉄(株) 9,682千株 住友化学工業(株) 6,658千株
資 本 の 額			2,184,840千円			
準備金の 資本組入 額	資本組入額		摘 要			
	42,000千円		昭和37年12月1日		資本準備金の一部組入	
	42,840		昭和38年 6月1日		資本準備金の一部組入	
	計 84,840					

8 資本剰余金明細表

資本剰余金の増減がないので「規則」第124条の規定により記載を省略しました。

9 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	285,000	10,000	0	295,000	当期増加額はすべて前期決算の利益処分によるものがあります。
別 途 積 立 金	400,000	15,000	0	415,000	
退 職 積 立 金	37,050	10,000	0	47,050	
配当準備積立金	130,000	0	0	130,000	
合 計	852,050	35,000	0	887,050	

10 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 費 果 計	当期末 残 高	償 却 果 計 率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
						%	当期分	果 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,066,247	44,798	422,012	644,235	39.58	1,176	1,176
	構 築 物	364,688	12,983	165,487	199,201	45.38	0	0
	機 械 装 置	682,779	372,688	4,483,576	2,344,223	65.67	117	117
	車 輦 及 運 搬 具	91,859	6,079	63,778	28,081	69.43	1	1
	工 具 器 具 及 備 品	283,078	11,506	188,876	94,202	66.72	380	380
	小 計	863,367	448,054	5,323,729	3,309,942	61.66	1,674	1,674
無 形 固 定 資 産	特 許 権	1,120	71	355	765	31.70	0	0
	施 設 利 用 権	80,581	2,104	21,424	59,157	26.59	0	0
	小 計	81,701	2,175	21,779	59,922	26.66	0	0
繰 勘 延 定	新 株 発 行 費	23,500	2,115	23,500	0	100.00	0	0
	試 験 研 究 費	174,587	17,871	93,563	81,024	53.59	0	0
	小 計	198,087	19,986	117,063	81,024	59.10	0	0
台 計		891,345	470,215	5,462,571	3,450,888		1,674	1,674

- 注 1. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法により減価償却を行っております。又繰延勘定については法人税法に規定する償却の基準により毎期均等の償却を行っております。
2. 固定資産の当期償却額 450,229 千円の中に、租税特別措置法による特別償却費 76,389 千円を含んでおり、その他に過年度超過償却当期認容額 47 千円があります。
3. 固定資産の当期償却額 450,229 千円の処理は製造原価算入 440,913 千円、販売費及一般管理費算入 9,147 千円及び営業外費用（雑支出）算入 169 千円であります。

11. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
税金引当金	110,000	120,000	110,000		120,000	貸倒準備金のその他の減少額は法人税法による洗替計算であります。
賞与引当金	82,845	68,430	82,845		68,430	
退職給与引当金	116,086	12,854	3,815		125,125	
貸倒準備金	59,569	61,179		59,569	61,179	
価格変動準備金	0	80,000			80,000	
海外市場開拓準備金	0	1,145			1,145	
特別償却引当金	102,991	105,921	8,982		199,930	

2. 主な資産、負債の内容

I. 流動資産

1. 現金及び預金の内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額
現金	1,895
当座預金	127,830
普通預金	6,200
通知預金	971,000
定期預金	782,950
納税準備預金	80,633
合 計	1,970,508

触媒化

2. 受 取 手 形

イ、受取手形の相手先別金額

(単位 千円)

摘 要	金 額
協 栄 化 薬 (株)	96,827
長 瀬 産 業 (株)	93,593
日 商 (株)	60,338
墨 水 産 業 (株)	55,071
東 洋 棉 花 (株)	45,148
中 外 貿 易 (株)	39,449
昭 和 興 産 (株)	36,961
森 六 商 事 (株)	35,532
宇 部 興 産 (株)	28,926
そ の 他	307,693
合 計	799,538

ロ、受取手形の期日別内訳

(単位 千円)

期 日	41/12月	42/1月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
金 額	52,753	29,817	115,742	252,547	276,917	71,762	799,538

3. 関係会社受取手形

イ、関係会社受取手形の相手先別金額

(単位 千円)

摘 要	金 額
日本ポリエステル (株)	58,434
東京ファインケミカル (株)	55,693
吹 田 建 設 (株)	3,000
日 宝 興 発 (株)	2,146
合 計	119,273

ロ、関係会社受取手形の期日別内訳

(単位千円)

期 日	41/12月	42/1月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
金 額	16,455	24,715	32,865	30,442	12,593	2,203	119,273

4. 売 掛 金

イ、売掛金の滞留及び回収状況

(単位 千円)

前期繰越高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$	平均滞留日数
793,504	557,146	550,328	861,679	86.46%	27.03

注 関係会社売掛金を含みます。

□、売掛金の相手先別金額

(単位 千円)

摘 要	金 額
協栄化学(株)	117,639
墨水産業(株)	93,343
長瀬産業(株)	84,426
日商(株)	69,475
東洋棉花(株)	40,922
徳島精油(株)	37,996
森六商事(株)	36,540
三井物産(株)	30,834
安宅産業(株)	25,498
日本ペイント(株)	19,960
その他の	231,013
合 計	787,646

5 関係会社売掛金

(単位 千円)

摘 要	金 額
住友化学工業(株)	30,296
日本蒸溜工業(株)	23,497
日本ポリエステル(株)	16,654
東京ファインケミカル(株)	3,586
合 計	74,033

6 棚卸資産

棚卸資産の主な内訳は次のとおりであります。

(単位 千円)

科目	摘 要	金 額
商 品	エチレングリコール	14,523
	タウリン	2,104
	琥珀酸ソーダ	1,275
	マット触媒	1,006
	その他の	2,451
	合 計	21,359
製 品	エチレン系製品	94,331
	有機酸製品	55,424
	合成樹脂	37,041
	硫酸触媒	31,517
	その他の	90,985
	合 計	309,298

触媒化

原 材 料	オルソキシレン	127,297
	タール系原料	23,244
	ヴァーナジウム 鉍 石	12,825
	メタバナジン酸安門	9,592
	アラントム	6,879
	その他の	109,551
	合 計	289,388
仕 掛 品	エチレン 触 媒	182,353
	融解フタル酸	48,435
	ニトリル 触 媒	30,362
	フタル酸 触 媒	23,448
	その他の	95,889
	合 計	380,487
貯 蔵 品	エチレン 触 媒	155,763
	木材 , 鋼 材	8,339
	その他の	11,951
	合 計	176,053

7 前 渡 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
ダイクロン代金	113,492	互栄商事㈱ 扶桑化学工業㈱
その他の	850	
合 計	113,842	

8 前 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額
劣 化 資 産	182,245
未経過支払利息及割引料	65,628
工場定期整備費用	24,026
未経過保険料	15,606
その他の	4,306
合 計	291,811

9 短期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額
扶 桑 化 学 工 業 (株)	6 0 0 0
日本触媒化学消費生活協同組合	2 7 6 5
三 陽 化 工 (株)	1 4 6 0
日本触媒化学健康保険組合	1 0 0 0
そ の 他	6 9 7 8 5
合 計	8 1, 0 1 0

10 関係会社短期貸付金

関係会社短期貸付金の明細については附属明細表の関係会社貸付金明細表に記載してありますので省略しました。

11 その他の流動資産

(単位 千円)

	摘 要	金 額
未 収 入 金	日 本 蒸 留 工 業 (株)	4 6 0 0 0
	特 許 料	1 3 0 0 0
	未 収 利 息	3 9 7 8
	徳 島 精 油 (株)	3 7 8 0
	そ の 他	5 2 8 5
	小 計	7 2, 0 4 3
仮 渡 金	役員、従業員旅費等未精算分	9 6 0 1
	特 許 出 願 料	6 2 2 8
	そ の 他	1 4 8 3
	小 計	1 7 3 1 2
立 替 金	関係会社不動産賃借料立替分	4 5 0
	食 券 代	1 7 0
	そ の 他	4 0 8
	小 計	1, 0 2 8
	合 計	9 0, 3 8 3

Ⅱ 固 定 資 産

1 有形固定資産

イ、有形固定資産の増減及び期末残高、減価償却の状況については、附属明細表の有形固定資産明細表及び減価償却費明細表に記載してありますので省略しました。

触媒化

ロ、建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額
第4期酸化エチレン設備	501,284
フタル酸製造装置 改造工事	126,357
その他の	32,624
合 計	660,265

2. 無形固定資産

(単位 千円)

摘 要	金 額	内 訳
特 許 権	765	
借 地 権	1,546	
電 話 加 入 権	3,772	
施 設 利 用 権	59,157	水道施設利用権 30,099 専用側線利用権 17,442 電気ガス供給施設利用権 11,616
合 計	65,240	

3. 投 資

イ、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社長期貸付金の明細については、附属明細表の有価証券明細表、関係会社有価証券明細表及び関係会社貸付金明細表に記載してありますので省略しました。

ロ、出 資 金

(単位 千円)

摘 要	金 額
大阪国際サイエンスクラブ	1,000
(社) ク ラ ブ 関 西	650
その他の	225
合 計	1,875

ハ、従業員長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額
従業員住宅融資金	40,966
合 計	40,966

ニ、敷金及保証金

(単位 千円)

摘 要	金 額
興和不動産(株) 借室保証金	90,080
(株) 北沢商店 借地保証金	24,680
大阪建物(株) 借室保証金	16,387
大興ビル(株) 借室保証金	2,100
その他の	4,283
合 計	137,530

ホ、その他の投資

(単位 千円)

摘 要	金 額
住友生命厚生生命保険掛金	28,149
大同生命 "	12,383
ゴルフクラブ加入金	10,189
その他の	4,849
合 計	55,570

Ⅲ 繰延勘定

1 試験研究費

(単位 千円)

摘 要	金 額
芳香族ニトリル	62,651
ポリアセタール樹脂	8,923
テレフタール酸	7,270
ニトリル触媒	1,674
エポキシ樹脂	506
合 計	81,024

Ⅳ 流動負債

1 支払手形

イ、支払手形の相手先別金額

(単位 千円)

摘 要	金 額
日本石油化学(株)	229,393
日 商 (株)	126,208
日 綿 実 業 (株)	99,299
安 宅 産 業 (株)	68,337
関東タール製品(株)	63,615
日生下産業(株)	45,347
伊 藤 忠 商 事 (株)	44,501
関西タール製品(株)	42,361
(株)清水源商店	31,071
長 瀬 産 業 (株)	22,763
東 洋 棉 花 (株)	21,531
その他の	400,158
合 計	1,194,584

触媒化

ロ、支払手形の期日別内訳

(単位 千円)

期 日	41/12月	42/1月	2月	3月	4月	5月	合 計
金 額	337,517	313,418	266,610	147,491	127,564	1,984	1,194,584

2 買 掛 金

買掛金の相手先別金額

(単位 千円)

摘 要	金 額
東 洋 棉 花 (株)	134,225
日 本 石 油 化 学 (株)	124,712
安 宅 産 業 (株)	90,691
伊 藤 忠 商 事 (株)	69,515
日 商 (株)	39,569
日 綿 実 業 (株)	31,255
互 栄 商 事 (株)	30,618
大 光 海 運 (株)	29,831
長 瀬 産 業 (株)	29,154
関東タール製品(株)	21,633
そ の 他	190,766
合 計	791,969

3 短期借入金

(単位 千円)

摘 要	金 額	返済期日	使 途
大 和 銀 行 本 店	850,000	42. 11. 30	運 転 資 金
三和銀行中之島支店	310,000	"	"
機林中央金庫大阪支所	200,000	"	"
富士銀行大阪支店	97,000	"	"
第一銀行大阪支店	97,000	"	"
住友銀行本店	65,000	"	"
合 計	1,619,000		

4. 1年以内に返済される長期借入金

1年以内に返済される長期借入金の明細については、附属明細表の長期借入金明細表に記載してありますので省略しました。

5 未 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額
日 商 株	9 9 8 4 2
戸 田 建 設 株	8 6 5 0 8
日 立 造 船 株	3 1, 3 0 0
日 新 電 機 株	1 3, 7 0 0
株 新 井 製 作 所	1 2, 8 4 5
西 華 産 業 株	1 1, 2 2 0
東 亜 精 機 株	1 1, 1 7 7
湊 商 事 株	1 0, 7 9 4
そ の 他	1 2 3, 7 9 7
合 計	4 0 1, 1 8 3

6 未 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額
昭和41年11月分電力料	3 9, 5 5 7
〃 未払利息	1 1, 2 5 2
昭和41年度固定資産税	9, 3 0 2
そ の 他	4, 5 3 9
合 計	6 4, 6 5 0

7 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額
社 会 保 険 料	4, 7 1 8
従 業 員 厚 生 関 係	3, 1 4 3
東京ファインケミカル 株	2, 5 7 5
所 得 税	2, 4 1 2
市 民 税	2, 1 7 3
そ の 他	1, 4 2 8
合 計	1 6, 4 4 9

8 税金引当金及び賞与引当金

税金引当金及び賞与引当金の明細については附属明細表の引当金明細表に記載してありますので省略しました。

触媒化

9 設備関係支払手形

イ、支払手形の相手先別金額

		(単位 千円)
摘	要	金 額
日	商 事 株	9 2,5 6 0
湊	商 事 株	3 0,6 4 2
住	友 商 事 株	1 7,9 6 6
戸	田 建 設 株	1 6,4 2 9
関	西 保 温 工 業 株	1 4,9 7 8
そ	の 他	1 8,3 4 7 8
合	計	3 5 6 0 5 3

ロ、支払手形の期日別内訳

							(単位 千円)
期 日	4 1 / 1 2 月	4 2 / 1 月	2 月	3 月	4 月	合 計	
金 額	5 2,1 9 7	4 0,4 7 2	1 2 5,0 3 2	8 1,2 4 5	5 7,1 0 7	3 5 6,0 5 3	

10 従業員預り金

		(単位 千円)
摘	要	金 額
従 業 員 社 内 預 金		7 8,8 1 5
合	計	7 8,8 1 5

11 仮 受 金

		(単位 千円)
摘	要	金 額
試 験 研 究 補 助 金		1 7,8 0 0
売上代金仮受(三菱重工業株)他)		1 1,6 1 7
合	計	2 9,4 1 7

/ 固 定 負 債

1 長期借入金

長期借入金の明細については附属明細表の長期借入金明細表に記載してありますので省略しました。

2 退職給与引当金

退職給与引当金の明細については附属明細表の引当金明細表に記載してありますので省略しました。

3 その他

(1) 金繰状況

(イ) 最近の金繰実績

(単位 千円)

月 別		41/6月	7月	8月	9月	10月	11月	合 計
摘 要								
前 月 末 残 高		1,941,859	1,981,740	1,790,787	1,998,246	1,993,019	2,008,425	1,941,859
収 入 の 部	営 業 収 入	871,703	364,303	1,320,108	885,060	887,783	781,822	5,110,779
	借 入 金	43,800	265,000	15,000	65,000	65,000	21,200	481,000
	そ の 他 の 収 入	67,807	43,611	59,952	32,681	85,101	60,618	349,770
	合 計	989,310	672,914	1,395,060	982,741	1,037,884	863,640	5,941,549
支 出 の 部	材 料 費	465,480	298,950	544,560	435,208	437,980	352,393	2,534,571
	労 務 費	57,158	139,744	66,428	59,345	59,240	60,265	442,180
	製 造 経 費	95,352	88,919	93,441	91,764	93,192	100,982	568,650
	販売費及一般管理費	65,765	78,518	119,161	83,734	60,585	67,339	475,102
	支払利息及割引料	51,288	58,940	45,224	57,389	49,090	49,670	311,601
	設 備 費	55,301	19,225	19,247	59,037	27,028	87,842	267,680
	配 当 金 及 賞 与	200	74,309	16,056	0	100	100	90,765
	借 入 金 返 済	121,731	70,232	69,474	163,768	168,232	147,474	740,911
	そ の 他 の 支 出	37,154	35,030	214,010	37,723	122,031	35,492	481,440
	合 計	949,429	863,867	1,187,601	987,968	1,022,478	901,557	5,912,900
当 月 末 残 高		1,981,740	1,790,787	1,998,246	1,993,019	2,008,425	1,970,508	1,970,508

(ロ) 今後の資金計画

(単位 千円)

月 別		41/12~42/2月	42/3~42/5月	合 計
摘 要				
前 月 末 残 高		1,971,000	1,992,000	1,971,000
収 入 の 部	営 業 収 入	2,801,000	3,026,000	5,827,000
	借 入 金	665,000	215,000	880,000
	そ の 他 の 収 入	192,000	207,000	399,000
	合 計	3,658,000	3,448,000	7,106,000
支 出 の 部	材 料 費	1,412,000	1,442,000	2,854,000
	労 務 費	301,000	192,000	493,000
	製 造 経 費	326,000	330,000	656,000
	販売費及一般管理費	283,000	198,000	481,000
	支払利息及割引料	149,000	164,000	313,000
	設 備 費	485,000	475,000	960,000
	配 当 金 及 賞 与	91,000	0	91,000
	借 入 金 返 済	342,000	498,000	840,000
	そ の 他 の 支 出	248,000	159,000	407,000
	合 計	3,637,000	3,458,000	7,095,000
当 月 末 残 高		1,992,000	1,982,000	1,982,000